

### 平成28年度健全化判断比率 および資金不足比率

〔地方公共団体の財政の健全化に関する法律〕に基づき、市は毎年度、健全化判断比率4指標および資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て、議会に報告し、市民に公表しています。

健全化判断比率、資金不足比率が一定の基準以上となった場合は、財政健全化計画等の作成と改善努力が義務付けられます。

平成28年度決算に基づく市の健全化判断比率および資金不足比率は、すべて基準を下回り、財政状況は健全段階にあります。(下表)

平成28年度健全化判断比率 (単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小金井市	-	-	3.0	18.0
早期健全化基準	12.26	17.26	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は、「-」と表示しています

平成28年度資金不足比率 (単位: %)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-	20.0

※資金不足額がない場合は、「-」と表示しています  
※資金不足比率は、事業規模に対する公営企業の資金不足額の割合です

#### 【用語説明】

次の用語は健全化判断比率4指標で、標準財政規模(市の一般的な歳入規模)に対する割合です。

**実質赤字比率** 一般会計等の実質赤字額の割合

**連結実質赤字比率** 全会計の実質赤字額の割合

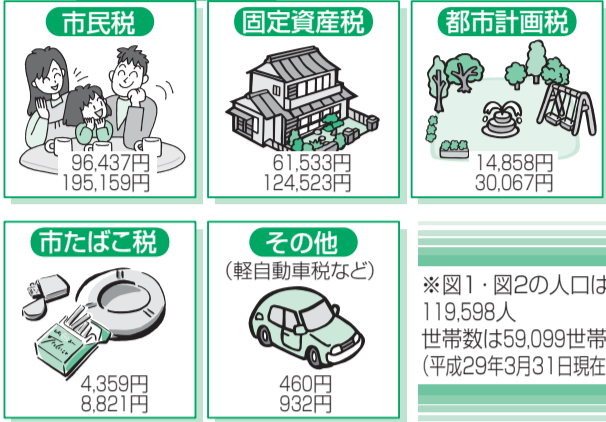
**実質公債費比率** 公債費および公債費に準じた経費が占める割合

**将来負担比率** 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す割合

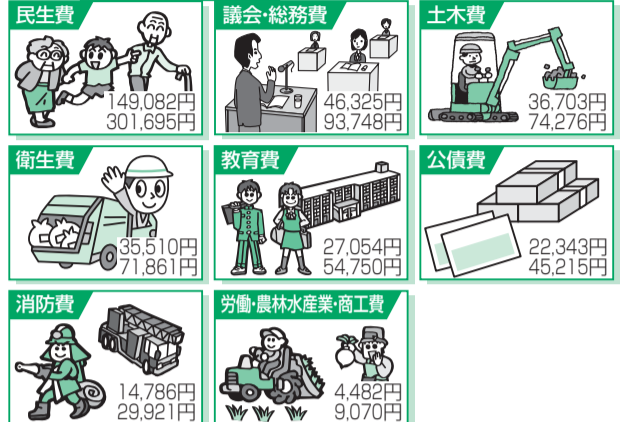
## 市税負担額と行政サービス費

皆さんから納めていただいた市税の市民1人当たりおよび1世帯当たりの額と、皆さんに還元された額(行政サービス)は、図1・図2のとおりです。(普通会計—地方財政状況調査による)

〔図1〕市税の負担額 市民1人当たり 177,647円(上段) 1世帯当たり 359,502円(下段)



〔図2〕行政サービス費 市民1人当たり 336,285円(上段) 1世帯当たり 680,536円(下段)



※図1・図2の人口は119,598人  
世帯数は59,099世帯  
(平成29年3月31日現在)

### 都市計画税の使い道

都市計画税は、都市計画事業や区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち市街化区域内(小金井市全域)の土地または家屋の所有者に対して市が課税する目的税で、平成28年度は17億7,695万3千円でした。

その都市計画税は、次の主な事業の一部に充てられました。▷街路事業(都市計画道路3・4・12号線用地取得費・街路築造工事費・電線共同溝設置工事費・事業予定地整備工事費等)▷公園事業(小長久保公園・貫井げやき公園用地取得費等)▷下水道事業▷市街地開発事業(東小金井駅北口土地区画整理事業委託料・武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金等)▷その他事業(東京たま広域資源循環組合負担金等)▷地方債償還(街路事業・公園事業・市街地開発事業・下水道事業等)

### 市税1,000円の使い道

皆さんから納めていただいた市税1,000円の使い道は、次のとおりです。

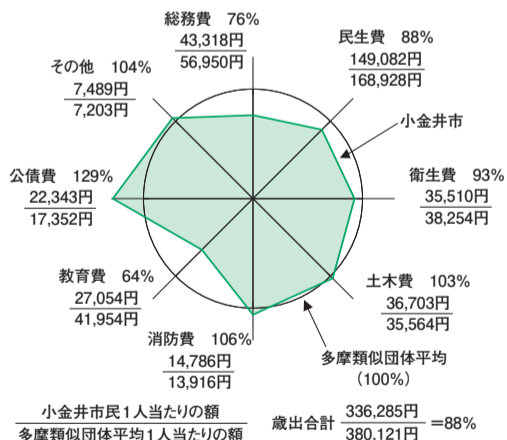
▷民生費(子ども・高齢者・障がいのある方などの福祉のために)449円▷総務費(行政運営のために)133円▷衛生費(ごみ・し尿処理や健康を守るために)106円▷教育費(学校・公民館・図書館・体育施設などの整備のために)76円▷公債費(市債の償還・利子の支払いに)66円▷土木費(道路・公園・河川整備のために)110円▷消防費(火災・災害から守るために)44円▷議会費(市議会の運営に)9円▷労働費・農林水産業費・商工費(消費者保護や農業・商業振興のために)6円▷その他1円

## 他市と比較してみると(普通会計—地方財政状況調査による)

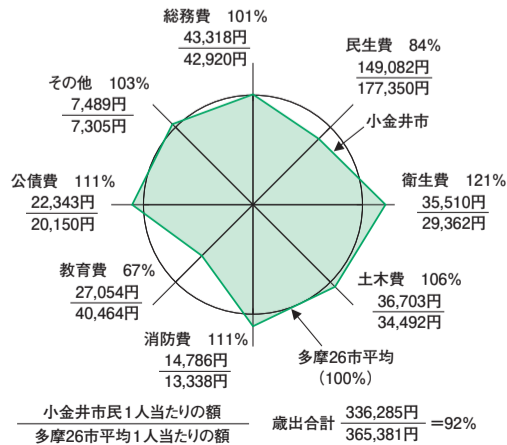
### 市民1人当たりの目的別歳出額

市民1人当たりの目的別歳出額を類似団体(図A)や多摩26市(図B)と比較すると、本市の土木費および消防費、公債費は平均を上回りました。また、民生費および教育費は前年同様に平均を下回りました。(普通会計—地方財政状況調査による)

〔図A〕多摩類似団体平均との比較



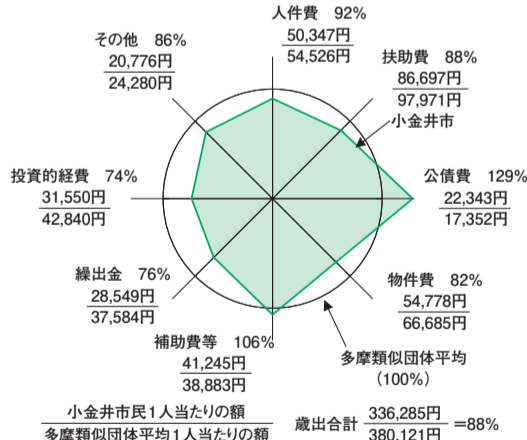
〔図B〕多摩26市平均との比較



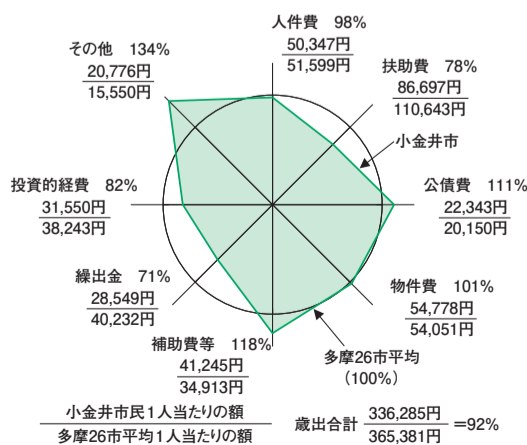
### 市民1人当たりの性質別歳出額

市民1人当たりの性質別歳出額を類似団体(図C)や多摩26市(図D)と比較すると、公債費、補助費等は平均を上回り、人件費、扶助費、繰出金、投資的経費は平均を下回りました。(普通会計—地方財政状況調査による)

〔図C〕多摩類似団体平均との比較



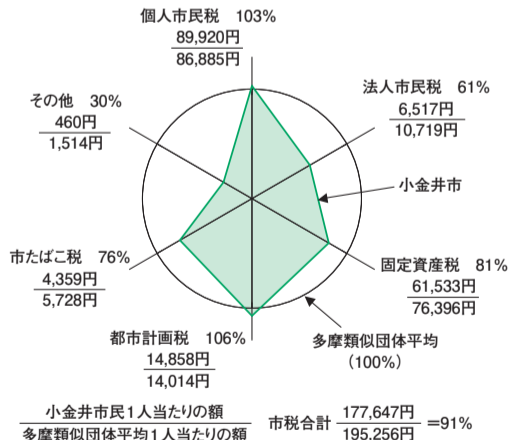
〔図D〕多摩26市平均との比較



### 市民1人当たりの市税額

市民1人当たりの市税額を類似団体(図E)や多摩26市(図F)と比較すると、本市は個人市民税、都市計画税が類似団体および多摩26市の平均より多くなっています。なお、個人市民税は、標準税率を採用しており、多摩26市では同じ税率となっています。(普通会計—地方財政状況調査による)

〔図E〕多摩類似団体平均との比較



〔図F〕多摩26市平均との比較

